

選択式

長文選択肢対策

選択式問題の選択肢語群の中に、しばしば登場する「長文の選択肢」。問われているのは、曖昧でない「正確な知識」です。演習問題を解いて長文選択肢への対応力を鍛えましょう！

☆マークが付いた問は、必ず押さえておきたい特に重要な問題です。



社会保険労務士
小林 勇
(山川社労士予備校)

労働基準法

【問A】「憲法は、思想、信条の自由や法の下での平等を保障すると同時に、他方、二二条、二九条等において、財産権の行使、営業その他広く経済活動の自由をも基本的人権として保障している。それゆえ、企業者は、かような経済活動の一環としてする契約締結の自由を有し、自己の営業のために労働者を雇傭するにあたり、いかなる者を雇い入れるか、いかなる条件でこれを雇うかについて、法律その他による特別の制限がない限り、原則として自由にこれを決定することができるのであって、[…(略)…]労働基準法三条は労働者の信条によって賃金その他の労働条件につき差別することを禁じているが、これは、 A する規定ではない。」とするのが、最高裁判所の判例（三菱樹脂事件（最大判昭48.12.12））である。

－選択肢－

- ① 国または公共団体の統治行動に対して個人の基本的な自由と平等を保障
- ② 私人相互の関係を直接規律
- ③ 雇入れ後における労働条件についての制限であって、雇入れそのものを制約
- ④ 劣位者の自由や平等を著しく侵害または制限

【問B】労働基準法第22条第4項では、使用者は、あらかじめ第三者と謀り、労働者の就業を妨げることを目的として、労働者の B に関する通信をし、又は第1項及び第2項の証明書に秘密の記号を記入してはならないとされる。

－選択肢－

- ① 国籍、信条、社会的身分若しくは労働組合運動
- ② 使用期間、業務の種類若しくはその事業における地位
- ③ 退職の事由（退職の事由が解雇の場合にあっては、その理由を含む。）
- ④ 賃金、労働時間その他の労働条件

【問C】 労働基準法施行規則第25条の2第1項の規定により、使用者は、のうち常時10人未満の労働者を使用するものについては、労働基準法第32条の規定にかかわらず、1週間について44時間、1日について8時間まで労働させることができる。

－ 選択肢 －

- ① 金融、保険、媒介、周旋、集金、案内又は広告の事業
- ② 鉱業、石切り業その他土石又は鉱物採取の事業
- ③ 郵便、信書便又は電気通信の事業
- ④ 旅館、料理店、飲食店、接客業又は娯楽場の事業

【問D☆】 労働基準法第39条第9項では、使用者は、第1項から第3項までの規定による有給休暇の期間又は第4項の規定による有給休暇の時間については、就業規則その他これに準ずるもので定めるところにより、それぞれ、平均賃金若しくは又はこれらの額を基準として厚生労働省令で定めるところにより算定した額の賃金を支払わなければならないとされる。ただし、当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者との書面による協定により、その期間又はその時間について、それぞれ、健康保険法第40条第1項に規定する標準報酬月額額の30分の1に相当する金額（その金額に、5円未満の端数があるときは、これを切り捨て、5円以上10円未満の端数があるときは、これを10円に切り上げるものとする。）又は当該金額を基準として厚生労働省令で定めるところにより算定した金額を支払う旨を定めたときは、これによらなければならない。

－ 選択肢 －

- ① 一定の地域ごとに定められた最低賃金
- ② 厚生労働省において作成する毎月勤労統計における毎月きまって支給する給与の額を基礎として算定した労働者一人当たりの平均額
- ③ 所定労働時間労働した場合に支払われる通常の賃金
- ④ 通常の労働時間の賃金の計算額の2割5分以上の率で計算した賃金

労働安全衛生法

【問A】 労働安全衛生規則第13条第4項では、事業者は、産業医が辞任したとき又は産業医を解任したときは、遅滞なく、その旨及びその理由をに報告しなければならないとされる。

－ 選択肢 －

- ① 安全委員会、衛生委員会、安全衛生委員会又は労使委員会
- ② 安全委員会、衛生委員会又は安全衛生委員会
- ③ 衛生委員会、安全衛生委員会又は労使委員会